

令和元年度事業報告書

1 会議等の開催

経営所得安定対策等の普及推進や、行政と農業団体等の連携体制の構築等の協議会事業を行うため、運営に関する事項を決定する総会及び幹事会等を開催した。

(1) 総会開催：1回

ア 令和元年度通常総会

開催日等	内 容
令和元年5月27日 (JA 県中央会会議室)	平成30年度事業報告及び収支決算、令和元年度事業計画及び収支予算、神奈川県農業再生協議会の規約等の改正等について

(2) 幹事会開催：1回

開催日等	内 容
令和元年5月13日 (JA 県中央会会議室)	総会提出議案の検討等

(3) 監査

開催日等	内 容
令和元年5月9日 (全農県本部)	平成30年度監査
令和元年5月13日 (県農業会議)	

(4) 内部監査

開催日等	内 容
平成31年4月11日 (全農県本部農産部)	平成30年度下半期（10月から3月）内部監査
令和元年10月29日 (県農業会議)	令和元年度上半期（4月から9月）内部監査

2 事業推進

(1) 経営所得安定対策等に関すること

ア 水田フル活用ビジョンの検討及び米の生産の目安に関すること

県が作成する水田フル活用ビジョンの内容について検討した。（5月27日総会）

イ 水田部会活動

経営所得安定対策等のうち水田活用に関すること

県及び地域別の生産の目安を設定するため、次の通り実施した。

実施年月日	内 容
令和元年 11 月 20 日	農水省が食料・農業・農村政策審議会食糧部会を開催して「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」が諮問・了承
令和元年 11 月 20 日～	事務局で生産の目安算定について検討
令和元年 12 月 10 日	経営所得安定対策担当者会議で生産の目安（案）を検討
令和 2 年 1 月 22 日	水田部会での生産の目安を設定
令和 2 年 1 月 31 日	市町村及び地域再生協、JA に生産の目安を通知

また、制度推進のため、普及啓発資料の作成配布を行った。

（平成 31 年 4 月 16 日に 3,500 部配布【各 JA、各地域再生協議会、市町村】）

ウ 戦略作物振興に関すること

制度推進のため、市町村及び地域協議会の連携支援や、普及啓発資料（産地交付金詳細版）の作成配布を行った。

（平成 31 年 4 月 16 日に 2,050 部配布【各 JA、各地域再生協議会、市町村】）

エ 普及啓発活動に関すること

経営所得安定対策等推進のため、地域協議会等に対し、制度関連資料の作成配布等を行い、制度・施策の普及を図った。

- ・ 8 月 30 日に要綱要領集を 80 部配布【県関係機関、市町村、各 JA、関東農政局神奈川県拠点】
- ・ 地域協議会への通知の発出
- ・ ホームページの更新

（2）収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）に係る積立金管理業務に関すること

国から交付金の口座管理業務を受託し、加入者 105 名に対する積立金の支払いや返納申出者に対する返金を行った。

※令和元年度より、積立金の支払い手続きは電子記録媒体により実施。

（3）その他協議会の目的に資すること

経営所得安定対策等の円滑な事業推進のため、国及び県との連絡調整等を行った。